

## 法人単位資金収支計算書

1頁

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	5,000,000	5,052,695	△52,695	
	障害福祉サービス等事業収入	584,500,000	588,902,341	△4,402,341	
	その他事業収入		9,300	△9,300	
	雑収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	10,000	11,039	△1,039	
	その他の収入	5,000,000	6,248,806	△1,248,806	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計 (1)	594,510,000	600,224,181	△5,714,181	
支出	人件費支出	344,750,000	333,969,885	10,780,115	
	事業費支出	74,640,000	74,039,033	600,967	
	事務費支出	65,610,000	81,585,195	△15,975,195	
	就労支援事業支出	4,800,000	5,172,695	△372,695	
	授産事業支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出	3,900,000	3,833,037	66,963	
	その他の支出	10,000	1,000	9,000	
	流動資産評価損等による資金減少額				
	事業活動支出計 (2)	493,710,000	498,600,845	△4,890,845	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		100,800,000	101,623,336	△823,336	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,500,000	4,542,000	△42,000	
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計 (4)	4,500,000	4,542,000	△42,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,000,000	18,944,000	56,000	
	固定資産取得支出	38,400,000	39,281,183	△881,183	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計 (5)	57,400,000	58,225,183	△825,183		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△52,900,000	△53,683,183	783,183	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000		
	その他の活動による収入				
	サービス区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計 (7)	6,000,000	6,000,000		
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
積立資産支出	53,000,000	53,000,178	△178	
その他の活動による支出				
サービス区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)	53,000,000	53,000,178	△178	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△47,000,000	△47,000,178	178	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	900,000	939,975	△39,975	
前期末支払資金残高(12)		248,885,271	△248,885,271	
当期末支払資金残高(11)+(12)	900,000	249,825,246	△248,925,246	

# 法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益	5,052,695	3,103,640	1,949,055
	障害福祉サービス等事業収益	588,902,341	523,697,786	65,204,555
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	その他事業収益	9,300		9,300
	雑収益			
	経常経費寄附金収益		950,000	△950,000
	その他の収益			
	サービス活動収益計 (1)	593,964,336	527,751,426	66,212,910
費用				
人件費	333,969,885	302,854,998	31,114,887	
事業費	74,039,033	71,433,421	2,605,612	
事務費	81,585,195	81,301,272	283,923	
就労支援事業費用	5,172,695	4,363,640	809,055	
授産事業費用				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	42,248,666	42,895,547	△646,881	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,877,551	△16,925,676	48,125	
その他の費用				
サービス活動費用計 (2)	520,137,923	485,923,202	34,214,721	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	73,826,413	41,828,224	31,998,189	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	11,139	108,830	△97,691
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	6,248,806	5,716,659	532,147
	サービス活動外収益計 (4)	6,259,945	5,825,489	434,456
	費用			
支払利息	3,833,037	4,069,816	△236,779	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	1,000	10,000	△9,000	
サービス活動外費用計 (5)	3,834,037	4,079,816	△245,779	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,425,908	1,745,673	680,235	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	76,252,321	43,573,897	32,678,424	

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,542,000		4,542,000
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計 (8)	4,542,000		4,542,000
費用	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	災害損失			
	その他の特別損失			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	4,542,000		4,542,000
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	80,794,321	43,573,897	37,220,424
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	470,623,737	469,827,745	795,992
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	551,418,058	513,401,642	38,016,416
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	6,000,000	24,000,000	△18,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	53,000,278	67,000,780	△14,000,502
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	504,417,780	470,400,862	34,016,918

# 法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	300,083,198	290,570,012	9,513,186	流動負債	50,257,952	41,684,741	8,573,211
現金預金	201,886,099	197,858,511	4,027,588	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	46,799,671	39,584,211	7,215,460
事業未収金	94,281,343	89,252,726	5,028,617	その他の未払金			
未収金	3,915,756	3,446,775	468,981	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
医薬品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
給食用材料				1年以内返済予定リース債務			
商品・製品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用			
立替金		12,000	△12,000	預り金	3,458,281	2,100,530	1,357,751
前払金				職員預り金			
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
短期貸付金				仮受金			
仮払金				賞与引当金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金							
固定資産	1,102,477,351	1,058,444,556	44,032,795	固定負債	290,724,000	309,668,000	△18,944,000
基本財産	891,136,157	919,330,526	△28,194,369	設備資金借入金	290,724,000	309,668,000	△18,944,000
土地	150,351,064	150,351,064		長期運営資金借入金			
建物	740,785,093	768,979,462	△28,194,369	リース債務			
その他の固定資産	211,341,194	139,114,030	72,227,164	役員等長期借入金			
土地	299,477	299,474	3	退職給付引当金			
建物				長期未払金			
構築物	34,922,529	1,646,404	33,276,125	長期預り金			
機械及び装置	26,074,502	30,873,400	△4,798,898	その他の固定負債			
車輛運搬具	8,401,466	13,198,870	△4,797,404				
器具及び備品	6,809,646	9,346,827	△2,537,181				
建設仮勘定				負債の部合計	340,981,952	351,352,741	△10,370,789
有形リース資産							
権利				純資産の部			
ソフトウェア	2,926,802	193,161	2,733,641				
無形リース資産				基本金	104,885,351	104,885,351	
長期貸付金							
退職給付引当資産				国庫補助金等特別積立金	321,719,294	338,596,845	△16,877,551
人件費積立資産	28,237,115	4,236,987	24,000,128				
移行時特別積立資産	102,319,057	79,318,907	23,000,150	その他の積立金	130,556,172	83,555,894	47,000,278
差入保証金	1,350,600		1,350,600	人件費積立金	28,237,037	4,236,987	24,000,050
長期前払費用				移行時特別積立資産	102,319,135	79,318,907	23,000,228
その他の固定資産							
				次期繰越活動増減差額	504,417,780	470,623,737	33,794,043
				(うち当期活動増減差額)	80,794,321	43,573,897	37,220,424
				純資産の部合計	1,061,578,597	997,661,827	63,916,770
資産の部合計	1,402,560,549	1,349,014,568	53,545,981	負債及び純資産の部合計	1,402,560,549	1,349,014,568	53,545,981

## 財務諸表に対する注記の記載例（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

残存価額を零とする定額法によっている。

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

### 3 重要な会計方針の変更

(1) 従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）及び就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

### 4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

・ 施設入所支援

・ 生活介護

・ 共同生活援助

（以下省略）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	150,351,064	0	0	150,351,064
建物	768,979,462	0	28,194,369	740,785,093

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	150,351,064円
建物(基本財産)	740,785,093円
計	891,136,157円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	290,724,000円
計	290,724,000円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	986,368,600	245,583,507	740,785,093
構築物(その他の固定資産)	36,528,300	1,605,771	34,922,529
機械及び装置(その他の固定資産)	76,475,630	50,401,128	26,074,502
車両運搬具(その他の固定資産)	46,693,911	38,292,445	8,401,466
器具及び備品(その他の固定資産)	30,771,346	23,961,700	6,809,646
ソフトウェア(その他の固定資産)	3,298,472	371,670	2,926,802
合計	1,180,136,259	360,216,221	819,920,038

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	94,281,343	0	94,281,343
未収金	3,915,756	0	3,915,756
未収補助金	0	0	0
合計	98,197,099	0	98,197,099

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	当年度	前年度
該当なし		
合計(前払費用計上額)		

14 その他



当年度において補助金収入があるが、資産の増加を伴わない補修等の補助の為国庫補助金等特別積立金の積立は行わない。

# 監査報告書

平成30年5月31日

社会福祉法人 明徳会

理事長 樺嶋 潤一郎 殿

監事 吉開 権   
監事 坂元 昭 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上